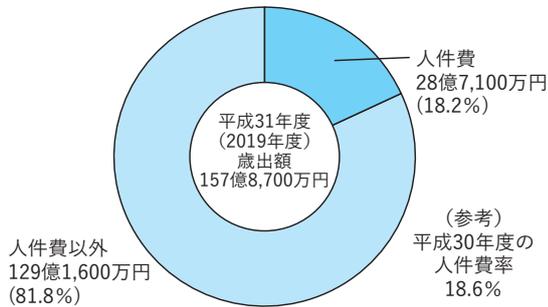


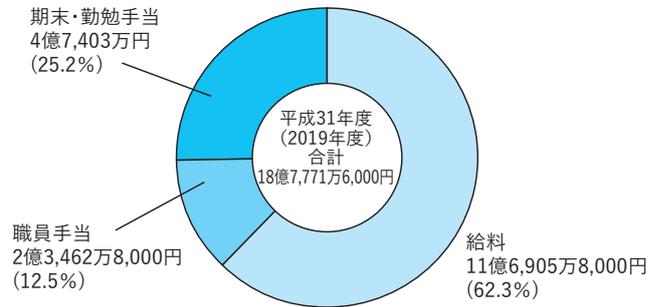
# 有田川町の給与・定員管理の状況

## 1 総括

(1) 歳出額における人件費の状況 (普通会計決算)



(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)



## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況 (2) 職員の初任給の状況 (令和2年(2020年)4月1日現在)

(令和2年(2020年)4月1日現在)

区分	一般行政職			
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国ベース)
有田川町	42.3歳	31万6,200円	37万3,198円	33万8,817円
和歌山県	43.4歳	32万7,123円	41万4,259円	36万6,675円
国	43.2歳	32万7,564円	—円	40万8,868円

区分	有田川町		和歌山県		国	
	大学卒	短大卒	大学卒	短大卒	短大卒	短大卒
一般行政職	18万2,200円	16万3,100円	18万8,700円	15万4,900円	18万2,200円	15万600円
	18万2,200円	16万3,100円	—	—	—	—
	18万2,200円	16万3,100円	—	—	—	—
技能労務職	18万2,200円	16万3,100円	—	—	—	—
	18万2,200円	16万3,100円	—	—	—	—
	18万2,200円	16万3,100円	—	—	—	—
福祉職および消防職	18万2,200円	16万3,100円	—	—	—	—
	18万2,200円	16万3,100円	—	—	—	—
	18万2,200円	16万3,100円	—	—	—	—

(注1)「平均給料月額」とは、職員の基本給の平均です。  
 (注2)「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。  
 (注3)「平均給与月額(国ベース)」とは、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (令和2年(2020年)4月1日現在)

区分	経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満	経験年数20年以上25年未満
大卒	28万1,700円	31万5,700円	34万300円
短大卒	—円	30万8,100円	32万8,700円
高卒	25万8,400円	29万2,900円	31万7,100円

(注) 一般行政職、技能労務職、福祉職、消防職いずれも同じ給料表を使用しています。

## 3 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当 (令和2年(2020年)4月1日現在)

支給割合	区分	6月期	12月期	計
	期末手当	1.3月分	1.3月分	2.6月分
勤勉手当	0.925月分	0.975月分	1.9月分	
計	2.225月分	2.275月分	4.5月分	
加算措置の状況	職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~10%			

(注) 職員手当としては、その他に、扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などがあります。

(2) 退職手当 (令和2年(2020年)4月1日現在)

支給率	自己都合	早期退職・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他加算措置	定年前早期退職特例措置 2~45%	
退職時特別昇給	なし	

## 4 特別職の報酬等の状況 (令和2年(2020年)4月1日現在)

給料月額	町長	70万円
	副町長	58万円
	教育長	54万円
議員報酬月額	議長	30万円
	副議長	25万円
	議員	23万円
	議員	23万円
期末手当	町長	2.6月分 × 給料月額 × 135%
	副町長	2.6月分 × 給料月額 × 135%
	教育長	2.6月分 × 給料月額 × 135%
	議員	2.6月分 × 給料月額 × 110%
退職手当	町長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)
	副町長	70万円 × 在職月数 × 0.433 1,454万8,800円 任期満了時(通算可)
	副町長	58万円 × 在職月数 × 0.258 718万2,720円 任期満了時(通算可)
	教育長	54万円 × 在職月数 × 0.208 539万1,360円 任期満了時(通算可)

(注) 退職手当の「1期の手当額」は4月1日現在の給料月額および支給率に基づき、1期(4年=48月)における退職手当の見込額です。

## 5 部門別職員数の状況

区分	職員数		対前年増減数	
	平成31年	令和2年		
一般行政部門	議会	3	3	0
	総務	46	45	▲1
	税務	14	14	0
	農林水産	31	29	▲2
	商工	7	9	▲2
	土木	11	11	0
	民生	83	84	1
	衛生	15	16	1
	小計	210	211	1
	特別行政部門	教育	43	40
消防	69	67	▲2	
小計	112	107	▲5	
普通会計	322	318	▲4	
公営企業等会計部門	水道	12	11	▲1
	下水道	9	9	0
	その他	23	24	1
	小計	44	44	0
合計	366	362	▲4	

(各年4月1日現在、単位：人)

(※) ▲：減